

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月14日

【四半期会計期間】 第76期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 株式会社大本組

【英訳名】 OHMOTO GUMI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大本 万平

【本店の所在の場所】 岡山市北区内山下一丁目1番13号

【電話番号】 (086)225-5131(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 大藤 強

【最寄りの連絡場所】 岡山市北区内山下一丁目1番13号

【電話番号】 (086)225-5131(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 大藤 強

【縦覧に供する場所】 株式会社大本組東京支店
(東京都千代田区永田町二丁目17番3号)

株式会社大本組大阪支店
(大阪市北区南森町二丁目4番4号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第75期 第2四半期 連結累計期間		第76期 第2四半期 連結累計期間		第75期	
		自	平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自	平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自	平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(百万円)		32,238		34,154		75,583
経常利益	(百万円)		523		216		608
四半期(当期)純利益	(百万円)		461		89		710
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)		357		189		840
純資産額	(百万円)		47,726		47,156		48,209
総資産額	(百万円)		74,504		71,154		78,544
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		15.00		3.00		23.13
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		64.1		66.3		61.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		1,624		1,301		2,953
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		2,649		8,629		3,327
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)		353		862		353
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)		16,888		9,348		17,539

回次		第75期 第2四半期 連結会計期間		第76期 第2四半期 連結会計期間	
		自	平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自	平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		6.16		3.96

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要を背景として緩やかな回復が見られたものの、欧州金融危機や長期化する円高の懸念、領土問題に起因する日中・日韓関係の悪化など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

建設業界におきましても、被災地を中心に復興需要・防災需要から公共投資は増加したものの、民間設備投資の回復が鈍化しているほか、労務不足の影響を受けて原価が高騰していること等から、いっそう厳しい経営環境となりました。

このような経営環境の中、当第2四半期連結累計期間の売上高は341億54百万円(前年同期比5.9%増)、営業利益は1億36百万円(同70.2%減)、経常利益は2億16百万円(同58.7%減)、四半期純利益につきましては89百万円(同80.7%減)となりました。

セグメント別の業績につきましては以下のとおりであります。(セグメント別の業績につきましては、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。)

土木事業

土木事業の当第2四半期連結累計期間のセグメント売上高は100億14百万円(前年同期比4.6%減)となり、セグメント利益は5億71百万円(前年同期比6.4%減)となりました。

建築事業

建築事業の当第2四半期連結累計期間のセグメント売上高は239億34百万円(前年同期比11.1%増)となり、セグメント利益は14億65百万円(前年同期比18.1%減)となりました。

不動産事業

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間では、不動産事業による売上高はありません。

その他

その他事業の当第2四半期連結累計期間のセグメント売上高は2億8百万円(前年同期比5.5%増)となり、セグメント利益は4百万円(前年同期は2百万円のセグメント損失)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて73億90百万円減少し、711億54百万円となりました。

流動資産は、受取手形・完成工事未収入金等の減少等により73億61百万円減少、固定資産は、保有株式の株価の下落に伴う投資有価証券の減少等により28百万円の減少となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて63億37百万円減少し、239億97百万円となりました。

流動負債は、支払手形・工事未払金等の減少等により61億32百万円減少、固定負債は、繰延税金負債の減少等により2億5百万円の減少となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、自己株式の取得等により、前連結会計年度末に比べて10億52百万円減少し、471億56百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末残高から81億91百万円減少し、93億48百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

前年同期の16億24百万円増加に対して13億1百万円増加となりました。その主な要因は売上債権の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

前年同期の26億49百万円減少に対して86億29百万円減少となりました。その主な要因は定期預金の預入による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

前年同期の3億53百万円減少に対して8億62百万円減少となりました。その主な要因は自己株式の取得による支出によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は69百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	124,500,000
計	124,500,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,704,400	31,704,400	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	31,704,400	31,704,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年9月30日		31,704		5,296		4,314

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
有限会社百栄	岡山市北区今 4 9 23	8,432	26.60
財団法人大本育英会	岡山市北区内山下 1 1 13	5,094	16.07
有限会社大百興産	岡山市北区今 4 9 23	2,140	6.75
大本組従業員持株会	岡山市北区内山下 1 1 13	1,462	4.61
大本 榮 一	岡山市北区	1,412	4.46
株式会社中国銀行	岡山市北区丸の内 1 15 20	1,324	4.18
大本 愛 子	岡山市北区	466	1.47
モルガンスタンレーアンドカン パニーエルエルシー (常任代理人 モルガン・スタン レーM U F G証券株式会社)	1585 Broadway New York, New York 10036, U.S.A. (東京都渋谷区恵比寿 4 20 3 恵比寿 ガーデンプレイスタワー)	323	1.02
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町 1 - 3 - 8	184	0.58
ザバンクオブニューヨーク 1 3 3 0 2 4 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	GOLDMANSACHS(CAYMAN)TRUSTLTD SUITE3307, GARDENIA CT, 45MARKET ST, POBOX896, CAMANABAY, GR CAYMAN KY1-1103 (東京都中央区月島 4 - 16 - 13)	176	0.56
計		21,017	66.29

(注) 当社は自己株式を2,301千株(持株比率7.26%)保有しておりますが、当該株式には議決権がないため上記の大株主から除外しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,301,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,238,000	29,238	
単元未満株式	普通株式 165,400		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	31,704,400		
総株主の議決権		29,238	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式442株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大本組	岡山市北区内山下 1 1 13	2,301,000		2,301,000	7.26
計		2,301,000		2,301,000	7.26

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
代表取締役会長		大本 百稔	平成24年9月16日

(注)死亡による退任であります。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	16,877	14,564
受取手形・完成工事未収入金等	1 38,832	1 32,368
有価証券	4,000	6,200
未成工事支出金	2,005	2,523
材料貯蔵品	47	64
繰延税金資産	676	589
未収入金	3,424	2,573
その他	2,233	1,832
貸倒引当金	61	41
流動資産合計	68,036	60,674
固定資産		
有形固定資産	4,692	4,654
無形固定資産	99	87
投資その他の資産		
投資有価証券	4,908	4,414
長期貸付金	311	309
その他	657	1,172
貸倒引当金	161	159
投資その他の資産合計	5,716	5,737
固定資産合計	10,508	10,479
資産合計	78,544	71,154

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	18,151	12,940
未払金	329	153
未払法人税等	263	76
未成工事受入金	3,624	3,214
完成工事補償引当金	180	159
賞与引当金	465	477
工事損失引当金	417	450
その他	464	292
流動負債合計	23,897	17,764
固定負債		
退職給付引当金	3,091	3,115
役員退職慰労引当金	834	846
資産除去債務	37	37
繰延税金負債	487	247
その他	1,987	1,985
固定負債合計	6,438	6,233
負債合計	30,335	23,997
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,296	5,296
資本剰余金	4,314	4,314
利益剰余金	38,131	37,867
自己株式	482	992
株主資本合計	47,260	46,486
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	949	670
その他の包括利益累計額合計	949	670
純資産合計	48,209	47,156
負債純資産合計	78,544	71,154

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高		
完成工事高	32,238	34,154
売上高合計	32,238	34,154
売上原価		
完成工事原価	29,396	31,658
売上原価合計	29,396	31,658
売上総利益		
完成工事総利益	2,841	2,496
売上総利益合計	2,841	2,496
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	1 2,383	1 2,359
営業利益	457	136
営業外収益		
受取利息	24	28
受取配当金	46	49
受取賃貸料	56	55
その他	4	1
営業外収益合計	132	134
営業外費用		
支払利息	5	7
賃貸収入原価	29	25
シンジケートローン手数料	16	13
その他	14	8
営業外費用合計	66	54
経常利益	523	216
特別損失		
固定資産売却損	-	0
投資有価証券評価損	3	72
訴訟和解金	12	3
特別損失合計	15	77
税金等調整前四半期純利益	507	139
法人税、住民税及び事業税	46	50
法人税等合計	46	50
少数株主損益調整前四半期純利益	461	89
四半期純利益	461	89

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	461	89
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	103	278
その他の包括利益合計	103	278
四半期包括利益	357	189
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	357	189
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	507	139
減価償却費	102	110
退職給付引当金の増減額(は減少)	48	24
賞与引当金の増減額(は減少)	17	12
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	4	21
貸倒引当金の増減額(は減少)	62	21
工事損失引当金の増減額(は減少)	10	33
受取利息及び受取配当金	70	77
支払利息	5	7
投資有価証券評価損益(は益)	3	72
固定資産売却損益(は益)	-	0
会員預り金の返還による支出	10	-
売上債権の増減額(は増加)	6,168	6,464
未成工事支出金の増減額(は増加)	256	517
たな卸資産の増減額(は増加)	4	16
仕入債務の増減額(は減少)	6,792	5,210
未成工事受入金の増減額(は減少)	1,492	410
その他の流動資産の増減額(は増加)	409	1,263
その他の流動負債の増減額(は減少)	382	251
その他の固定資産の増減額(は増加)	9	15
その他の固定負債の増減額(は減少)	46	10
未払消費税等の増減額(は減少)	36	119
未収消費税等の増減額(は増加)	251	11
小計	1,887	1,465
利息及び配当金の受取額	69	75
利息の支払額	5	7
法人税等の支払額	326	232
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,624	1,301

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,618	15,324
定期預金の払戻による収入	18	10,446
有価証券の取得による支出	-	12,100
有価証券の償還による収入	-	8,400
有形固定資産の取得による支出	56	42
有形固定資産の売却による収入	-	0
無形固定資産の取得による支出	10	2
投資有価証券の取得による支出	2	10
投資有価証券の売却による収入	15	-
投資有価証券の償還による収入	-	0
貸付けによる支出	0	-
貸付金の回収による収入	5	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,649	8,629
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	0	509
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	353	353
財務活動によるキャッシュ・フロー	353	862
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,378	8,191
現金及び現金同等物の期首残高	18,267	17,539
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,888	9,348

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	177百万円	137百万円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
従業員給料手当	540百万円	516百万円
退職給付引当金繰入額	62百万円	63百万円
賞与引当金繰入額	204百万円	207百万円
役員退職慰労引当金繰入額	53百万円	12百万円
貸倒引当金繰入額	23百万円	19百万円
減価償却費	42百万円	38百万円
通信交通費	177百万円	177百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金預金勘定	14,006百万円	14,564百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	3,118百万円	6,716百万円
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	6,000百万円	1,500百万円
現金及び現金同等物	16,888百万円	9,348百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	353	11.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	353	11.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他(注)	合計
	土木	建築	不動産	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,498	21,547		32,046	191	32,238
セグメント間の内部売上高 又は振替高					6	6
計	10,498	21,547		32,046	198	32,244
セグメント利益又は損失()	610	1,789		2,399	2	2,396

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフ場運営事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,399
「その他」の区分の利益	2
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	1,939
四半期連結損益計算書の営業利益	457

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他(注)	合計
	土木	建築	不動産	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,014	23,934		33,949	205	34,154
セグメント間の内部売上高 又は振替高					3	3
計	10,014	23,934		33,949	208	34,158
セグメント利益	571	1,465		2,036	4	2,041

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフ場運営事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,036
「その他」の区分の利益	4
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	1,904
四半期連結損益計算書の営業利益	136

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	15円00銭	3円00銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	461	89
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	461	89
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,730	29,666

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月6日

株式会社大本組
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村基夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木朋之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大本組の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大本組及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。